

● 一般会計 歳出の概要

歳出の決算は、経費の経済的な性質に着目した「性質別分類」と行政目的に着目した「目的別分類」に分類します。性質別分類では令和5年度の概要を、目的別分類では、市民1人あたりの歳出額をお知らせします。

■ 性質別

【義務的経費】

- **扶助費 96億1,425万円 (前年度比1.3%減)**
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業で2億2,477万円の減、児童手当支給事業で3,067万円の減、生活困窮者自立支援事業で2,387万円の減など
- **人件費 46億8,063万円 (前年度比1.0%増)**
職員給で1億3,967万円の増など
- **公債費 23億5,116万円 (前年度比7.5%減)**
市債の返済に要する経費

【投資的経費】

- **普通建設事業費 75億5,953万円 (前年度比189.1%増)**
公園施設整備事業で25億5,395万円の増、小学校施設整備事業で7億5,648万円の増など

【その他の経費】






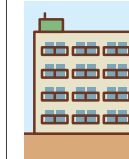


- **171億330万円 (前年度比17.8%増)**
補助費等では、物価高騰対策給付金支給事業で7億2,058万円の増などにより、前年度比34.0%増の63億9,280万円となり、繰出金では、後期高齢者医療事業で1億2,091万円の増などにより、前年度比6.3%増の37億3,013万円となり、積立金では、減債基金積立で7億395万円の増などにより、前年度比71.0%増の22億2,779万円となりました。

■ 目的別

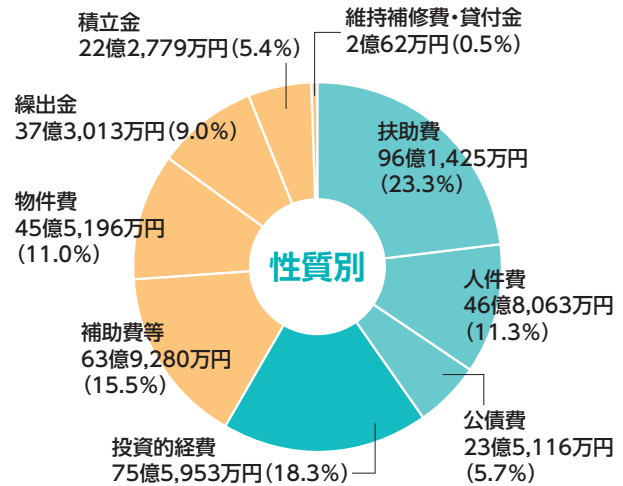
市民1人あたりの歳出総額 **56万6,488円**

(令和5年度末時点での住民登録人口により算出)

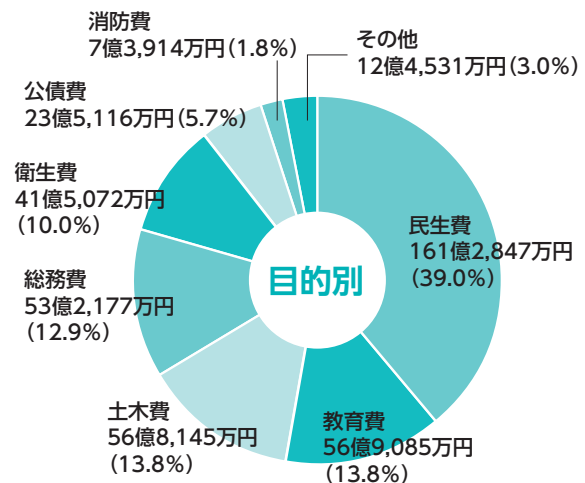
目的別歳出を市民1人あたりに置き換えると…

民生費	教育費	土木費	総務費	衛生費	公債費	消防費	その他
高齢者や児童の福祉に	学校、公民館、学習活動に	道路、河川、公園整備に	窓口業務、税金徴収に	ごみ処理や病気予防に	借入金の返済に	消防活動、防災活動に	議会、商工、農林水産に
							
22万1,177円	7万8,042円	7万7,912円	7万2,980円	5万6,921円	3万2,243円	1万1,366円	1万7,077円

歳出 **413億887万円**



- …義務的経費(支出が義務付けられており任意に削減することができない経費)
- …投資的経費(学校や道路などの建設・整備に要する経費)
- …その他の経費



令和5年度決算の概要

令和5年度の一般会計における最終予算額は442億7,661万円で、この予算に対する決算額は、歳入が415億4,626万円、歳出が413億887万円で、差し引き2億3,739万円です。このうち翌年度へ繰り越すべき額の1,658万円を差し引いた実質収支の額は2億2,081万円となり、20年連続の黒字決算となりました。

財政用語については、
こちらを
ご確認ください。



会計名	決算額		形式収支額(A) (歳入-歳出)	繰越すべき財源(B)	実質収支額 (A)-(B)
	歳入	歳出			
一般会計	415億4,626万円	413億887万円	2億3,739万円	1,658万円	2億2,081万円

※端数処理の関係上、歳入・歳出及び形式収支額などの計が一致しないことがあります。

一般会計 歳入の概要

一般会計 歳入の概要

①市税 120億5,817万円(前年度比1.4%増)

固定資産税で1億192万円の増、個人市民税で9,292万円の増、市たばこ税で1,846万円の増など

②税外収入 67億5,210万円(前年度比83.9%増)

繰入金では、土地取得事業特別会計繰入金で21億2,575万円の増、諸収入では大阪府都市ポートレース企業団配分金で6,296万円の増など

③国庫支出金 92億5,523万円(前年度比13.2%増)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で6億7,457万円の増、都市構造再編集集中支援事業費補助金で6億7,050万円の増など

④地方交付税 48億4,424万円(前年度比3.6%増)

地方財源の均衡化を図るため、国税の一定割合などが地方公共団体に交付されるもの

⑤市債(借入金) 37億4,590万円(前年度比149.2%増)

公園整備事業債で8億8,080万円の増、小学校整備事業債で6億1,730万円の増、体育施設整備事業債で3億2,180万円の増など

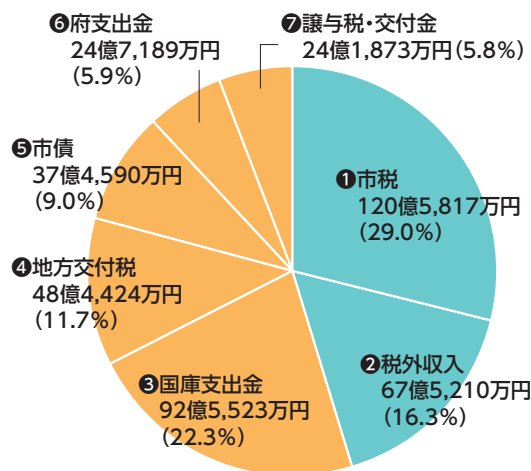
⑥府支出金 24億7,189万円(前年度比8.8%増)

障がい者総合支援負担金で7,550万円の増、出産・子育て応援交付金で1,668万円の増など

⑦譲与税・交付金 24億1,873万円(前年度比1.5%増)

株式譲渡所得割交付金で3,906万円の増、法人事業税交付金2,284万円の増など

歳入 415億4,626万円



①市税の内訳

個人市民税	40億3,602万円
法人市民税	8億694万円
固定資産税	54億1,232万円
軽自動車税	1億4,208万円
市たばこ税	6億5,773万円
都市計画税	10億308万円

②税外収入の内容

諸収入、使用料及び手数料、繰越金、分担金及び負担金、財産収入、繰入金、寄附金

…自主財源(地方自治体の権限で収入できる財源)

…依存財源(国や府の意思決定に基づき交付される財源)

市民1人あたりの市税負担額

(令和5年度末時点での住民登録人口により算出)

16万5,359円

● 令和5年度決算の健全化判断比率と資金不足比率(暫定値)

■ 健全化判断比率:4指標

※黒字である場合には、「-」の表示となります。

各比率	概要	泉大津市		国の基準	
		比率		早期健全化基準	財政再生基準
		5年度	4年度		
実質赤字比率	標準財政規模に対する一般会計などの赤字の割合	-	-	12.60%以上	20.00%以上
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計の赤字の割合	-	-	17.60%以上	30.00%以上
実質公債費比率	1年間の収入に対する借入(借入金)返済の負担を3か年の平均で示した割合	8.9%	8.7%	25.0%以上	35.0%以上
将来負担比率	標準財政規模に対する将来本市が支払う借入金返済の割合	9.5%	6.1%	350.0%以上	

■ 資金不足比率

※不足額がない場合には、「-」の表示となります。

各比率	事業	概要	泉大津市		国の基準
			5年度	4年度	経営健全化指標
資金不足比率	水道事業会計	公営企業の事業規模に対する資金不足の割合 この割合が高い場合、経営状況が悪いことを示します	-	-	20.0%以上
	病院事業会計		-	-	
	下水道事業会計		-	-	

● 令和5年度に実施した主な事業を紹介

① にこにこベビー訪問事業 (7か月児訪問ギフト事業)

3,318万円

赤ちゃんの人見知りや離乳食の進め方についてなど、育児の悩みが多くなりがちな生後7か月の子どもを持つすべての家庭に保健師などが訪問しました。訪問の際には育児相談を行うとともに、育児用品や便利家電などをウェブカタログから選べる5万円相当のギフトカードを支給しました。



② 小学校全8校で 水泳授業の民間委託を実施

2,823万円

雨天や高すぎる気温に左右されず、水泳授業を確実に実施するとともに、専門インストラクターの実技指導による確かな泳力の向上、教員の働き方改革をねらいとして、小学校全8校の水泳授業を民間委託により実施しました。水泳指導やプール管理に係る教員の負担が軽減されたことに加え、子どもたちからも「泳ぐことが楽しくなった」「学校でやっていた時よりもできるようになった」などの声があり、子どもの泳力が確実に向上しました。



③ 泉大津市魅力発信事業

2,200万円

移住・定住促進のため、市の魅力を伝えるパンフレット、ブランドメッセージ、PR動画などの作成や移住・定住特設サイトの開設を行いました。また、南海本線主要駅へのポスター掲示、特設サイトへの流入を促すウェブ広告を行うなど、魅力発信のための素地づくりと認知度向上に寄与しました。



● 特別会計の決算状況

会計名	決算額		形式収支額 (歳入・歳出差引額) (A)	翌年度へ 繰越すべき財源 (B)	実質収支額 (A) - (B)
	歳入	歳出			
特別会計	185億9,144万円	183億1,807万円	2億7,337万円	0万円	2億7,337万円
土地取得事業特別会計	26億6,249万円	26億6,249万円	0万円	0万円	0万円
国民健康保険事業特別会計	77億8,782万円	77億3,048万円	5,734万円	0万円	5,734万円
介護保険事業特別会計	69億9,108万円	68億1,498万円	1億7,610万円	0万円	1億7,610万円
後期高齢者医療特別会計	11億5,005万円	11億1,012万円	3,993万円	0万円	3,993万円

※端数処理の関係上、歳入・歳出および形式収支額などの計が一致しないことがあります。

● 借入金と財産の状況 (令和6年6月30日時点)

■ 市の借入金(市債・企業債)現在高

会計名	現在高
一般会計	265億7,625万円
土地取得事業特別会計	10億399万円
下水道事業会計	179億616万円
水道事業会計	35億751万円
病院事業会計	64億2,959万円
合計	554億2,350万円

■ 市の財産現在高

区分		現在高
証券	有価証券	2,350万円
	泉大津市財政調整基金	47億5,302万円
基金	減債基金	6億1,749万円
	泉大津市都市施設整備基金	5,691万円
	泉大津市福祉基金	4億2,257万円
	交流とふれあいのまちづくり基金	2億5,737万円
	深喜人材育成基金	1億2,597万円
	泉大津市公園墓地基金	4,627万円
	泉大津市介護給付費準備基金	3億2,564万円
	辻川穂太郎やすらぎ基金	6,907万円
	泉大津市がんぼう基金	4,655万円
	佐野幸子基金	1,238万円
	泉大津市地域環境基金	1億2,060万円
	八木稔すこやか基金	4,155万円
	泉大津市環境整備資金貸付基金	6,270万円
	泉大津市営住宅整備基金	3億6,030万円
	テクスピア大阪産業振興整備基金	7億1,650万円
	泉大津市安全・安心なまちづくり連携活動基金	6,810万円
	泉大津市ふるさと応援基金	13億4,371万円
	泉大津市公共施設整備基金	8億262万円
	泉大津市国民健康保険事業財政調整基金	3億1,600万円
	泉大津市駐車場整備基金	3,866万円
泉大津市森林環境譲与税基金	1,637万円	
小計	106億2,035万円	
合計	106億4,385万円	

市民1人あたりに
置き換えると…



借入金(市債・企業債)	76万円
財産	15万円

※令和5年6月末時点での住民登録人口により算出

